

脱炭素社会（ゼロカーボン）の実現に向けた取組について

1 目的と目標

近年、世界中で地球温暖化により、これまで経験したことのない異常気象や自然災害に伴い、既に甚大な被害が発生している。

地球温暖化の主な原因は、大気中の二酸化炭素量の増加であり、このまま地球温暖化が進むと、ますます異常気象や自然災害による被害が深刻化していくことが科学的に示されている。

そのため、板橋区では区民・事業者・区が一体となって二酸化炭素の排出量を削減することを目的に、将来の世代も安心・安全に暮らすことのできる持続的な社会の実現をめざす。

2 板橋区の脱炭素社会（ゼロカーボン）の実現に向けた計画

(1) 板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025

温室効果ガス排出量を令和 7 年度（2025 年度）までに平成 25 年度（2013 年度）比で 30%削減、令和 32 年度（2050 年度）までに実質ゼロをめざすため、区民・事業者・区のオール板橋による取組方針を示す。

- ① 別紙 1 令和 3 年度板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025 関連個別指標の進捗状況
- ② 別紙 2 板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025 の進捗状況について（令和 4 年 11 月資源環境審議会資料）

(2) 板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025

区の事務事業に伴う温室効果ガス排出量を令和 7 年度（2025 年度）までに平成 25 年度（2013 年度）比で 36%削減、令和 12 年度（2030 年）までに 51%削減をめざす。

- ① 別紙 3 板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025 個別指標
- ② 別紙 4 板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025
（本編から個別指標等を抜粋）

令和3年度板橋区地球温暖化対策実行計画(区域施策編)2025 関連個別指標の進捗状況

板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025では、温室効果ガスの削減効果が認められる施策を中心に目標を定め、その進行管理を行っている。

2025年度(令和7年度)までの、目標達成に向けた進捗状況を下記のように評価している。

◎：このままのペースで実施すれば、目標を達成できる

○：対応を検討すれば、目標を達成できる

△：問題点及び対応を再検討しなければ、目標達成が難しい

なお、数値による目標の設定が困難な指標は下記のように評価している。

進展：このままのペースで実行すれば、脱炭素社会に貢献する

停滞：問題点及び対応を検討しなければ、脱炭素社会に貢献することが難しい

基本方針Ⅰ クリーンなエネルギーを賢く使おう

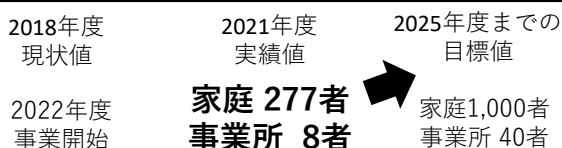
電力使用量の削減 ◎



ガス使用量の削減 ◎



いたばし環境アクションポイント事業参加者数 ○



大規模建築物の建設時における蓄電池導入率 進展



大規模建築物の建設時における省エネ給湯設備導入率 △



大規模建築物の建設時における断熱窓等導入率 ◎



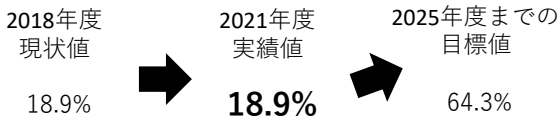
街灯・公園灯のLED化数（率） ◎



大規模建築物の建設時における太陽光発電設備等導入率 ◎

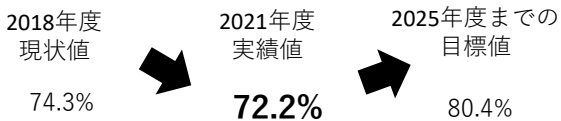


区有施設の再生可能エネルギー100%
電力の導入(高圧施設の使用電力)

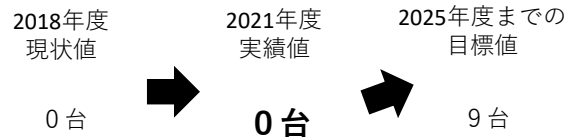


基本方針Ⅱ 地球にやさしいスマートインフラを整備しよう

区役所で使用している自動車の
低公害率



本庁庁有車の電気自動車導入数



生産緑地地区の指定面積



停滞

緑のカーテンに関する情報提供回数



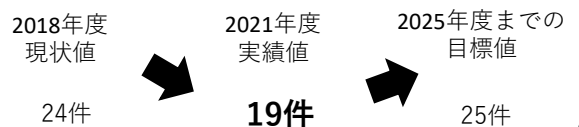
進展

基本方針Ⅲ 環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう

省エネルギー診断の受診数



板橋製品技術大賞応募数



基本方針Ⅳ 3Rとエシカル消費を進めよう

区民一人一日当たりの資源・ごみ量



リサイクル率



基本方針Ⅴ 地球環境を考え行動する人づくりを進めよう

環境学習施設の来館者数

(エコリスセンター・熱帯環境植物館・リサイクルプラザ)

停滞



こども動物園利用者数



環境教育プログラム利用校(園)割合



自然の電気の共同購入参加登録数



進展

基本方針Ⅵ 気候危機に今から備えよう

雨水貯留槽(雨水タンク)設置助成数

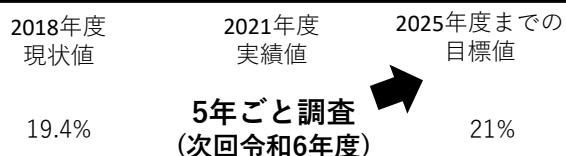


区内熱中症搬送者数



進展

緑被率



板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025の進捗状況について

板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025（以下、「本計画」という。）における令和3年度の進捗状況を取りまとめたので報告する。

1 本計画について

（1）位置づけ

本計画は、「地球温暖化対策の推進に関する法律」第19条第2項で定める「地方公共団体実行計画」とともに、「気候変動適応法」第12条で定める「地域気候変動適応計画」を包含している。また、「板橋区環境基本計画2025」の基本目標を具体化していくための計画としても位置づけている。

（2）計画期間

本計画の期間は、令和3（2021）年度から令和7（2025）年度までの5年間としている。

（3）指標

本計画では、温室効果ガスの削減効果が認められる重点施策を中心に、削減目標からのバックキャストや他の計画に基づく事業を参考に18の指標（26項目）を設定している。数値による指標の設定が困難な施策についてはめざす方向性のみを示している。

2 令和3年度実績値に基づく進捗状況の点検・評価

令和3年度における指標の進捗状況について、点検・評価を行った。目標値に対する進捗度を「順調」、「漸進」、「停滞」で評価し、数値による指標の設定が困難な施策については、基準年値（平成26年度）または策定時の現状値（令和元年度実績）からの進捗を「進展」、「横ばい」、「後退」で評価した。

指標（26項目）の目標達成状況については、「順調」に推移しているものが8項目、数値は改善しているものの小幅にとどまった「漸進」が2項目、数値の改善が認められない「停滞」が4項目となった。また、数値による指標の設定が困難な施策については「進展」が3項目、「横ばい」が2項目、「後退」が1項目となった。脱炭素への関心が高まり、順調に推移した項目が多くあった一方で、新型コロナウイルス感染症の影響を受け停滞となる項目も少なくなかった。また、計画目標である温室効果ガス排出量を令和7（2025）年度までに平成25（2013）年度比で30%削減（約70万t-CO₂削減）については、令和元（2019）年実績で約15%（約35万t-CO₂）削減しており、「順調」に推移している。

表1 指標の目標達成状況

基本方針	数値指標				方向性指標			
	順調	漸進	停滞	その他※	進展	横ばい	後退	その他※
I.クリーンなエネルギーを賢く使おう	6	0	1	4	0	0	0	0
II.地球に優しいスマートインフラを整備しよう	0	0	0	0	1	2	0	1
III.環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう	0	0	2	0	0	0	0	0
IV.3Rとエシカル消費を進めよう	0	2	0	0	0	0	0	0
V.地球環境を考え行動する人づくりを進めよう	1	0	1	0	1	0	1	0
VI.気候危機に今から備えよう	1	0	0	1	1	0	0	0
計	8	2	4	5	3	2	1	1

※基準年値又は実績値のどちらかの数値が無く比較ができない項目や、数値の増減で良し悪しを評価することができない項目については、「その他」として集計した。

表 2 令和 3 年度における指標の実績と進捗状況

指標名		基準年値 平成 26 年度 (環境基本計画)	現状値 令和元年度	めざす 方向性	目標値 令和 7 年度	実績値 令和 3 年度	(参考) 達成率 達成 度※17	進捗率	進捗度 ※18
I-1 省エネルギー行動の促進									
電力・ガスの使用量の削減	電力	—	233,298 万 kWh ※1	⇩	210,625 万 kWh	225,931 万 kWh ※2	32.5% C ⁺	32.5%	順調
	ガス	—	16,755 万 m ³ ※1	⇩	12,082 万 m ³	15,419 万 m ³ ※2	28.6% C ⁺	28.6%	順調
いたばし環境アクションポイント事業参加者数	家庭部門	—	—	⇧	1,000 者 ※3	277 者	27.7% C ⁺	27.7%	—
	事業所部門	—	—	⇧	40 者 ※3	8 者	20.0% C ⁺	20.0%	—
I-2 建築物等の省エネルギー化									
大規模建築物※5の建設時における蓄電池・省エネ給湯設備・断熱窓導入率	蓄電池	—	—	⇧	— ※4	6.3%	—	—	—
	省エネ給湯設備	—	37.5%	⇧	50%	31.3%	62.6% C	0% 未満	停滞
	断熱窓等	—	62.5%	⇧	70%	72.9%	104.1% AA	100% 以上	順調
街灯（全 27,600 基）・公園灯（全 2,139 基）の LED 化数（率）	街灯	—	16,790 基 (60.8%)	⇧	27,600 基 ※6 (100%)	22,191 基 (80.0%)	80.0% B	49.0%	順調
	公園灯	—	238 基 (11.1%)	⇧	2,139 基 ※6 (100%)	759 基 (35.4%)	35.4% C ⁺	27.3%	順調
I-3 再生可能エネルギーの導入拡大									
大規模建築物※5の建設時における太陽光発電設備等導入率		—	8.3%	⇧	12.8%	12.5%	97.7% A	93.3%	順調
区有施設への再生可能エネルギー100%電力の導入拡大割合（高圧受電施設の使用電力）※7		—	18.9% ※7	⇧	64.3% ※7	18.9% ※9	—	—	—
II-1 次世代自動車の推進									
区役所で使用している自動車の低公害車率	低公害車率	74%	74.3%	⇧	80.4%	72.2%	89.8% B	0% 未満	横ばい
	内、本庁舎庁有車への電気自動車導入率※7	—	0 台 ※8	⇧	9 台 ※8	0 台 ※9	—	—	—
II-3 緑化の推進									
生産緑地地区の指定面積、緑のカーテンに関する情報提供回数（SNS 等）	生産緑地地区の指定面積	—	9.14ha ※10	⇧	— ※4	9.07ha	—	—	横ばい
	緑のカーテンに関する情報提供回数（SNS 等）	—	43 件 ※10	⇧	— ※4	51 件	—	—	進展

指標名		基準年値 平成 26 年度 (環境基本計画)	現状値 令和元年度	めざす 方向性	目標値 令和 7 年度	実績値 令和 3 年度	(参考) 達成率 達成度 ※17	進捗率	進捗度 ※18	
基本方針Ⅲ	Ⅲ-1 環境経営の実践									
	省エネルギー診断の受診件数	—	23 件	↗	27 件	13 件	48.1% C	0 % 未満	停滞	
	Ⅲ-2 環境産業振興の促進									
	板橋製品技術大賞応募数	—	24 件 ※10	↗	25 件	19 件	76% B	0 % 未満	停滞	
基本方針Ⅳ	Ⅳ-1 ごみの減量									
	区民一人一日当たりの資源・ ごみ量	689 g ※11	640 g	↘	598 g ※12	645 g	48.4% C+	48.4%	漸進	
	Ⅳ-2 リサイクルの推進									
	リサイクル率	21.5% ※11	21.9%	↗	28% ※12	22.5%	80.4% B	15.4%	漸進	
基本方針Ⅴ	Ⅴ-1 環境教育の推進									
	環境学習施設等の 来館者数、こども 動物園利用者数	環境学習施設の来館者数※13	270,195 人	315,947 人	↗	— ※4	250,718 人	—	—	後退
		こども動物園利用者数	—	544,605 人 ※14	↗	600,000 人	597,242 人	99.5% A	95.0%	順調
	環境教育プログラム利用校 (園) の割合		74.4%	79.5%	↗	100%	60.4%	60.4% C	0 % 未満	停滞
	Ⅴ-3 パートナーシップの推進									
	自然の電気の共同購入参加登録 世帯数 (区協力による東京都事業) ※15		—	46 人 ※10	↗	— ※4	75 人	—	—	進展
基本方針Ⅵ	Ⅵ-1 風水害に強いまちづくり									
	雨水貯留槽 (雨水タンク) 設置助 成件数		—	12 件	↗	20 件	16 件	80% B	50%	順調
	Ⅵ-2 猛暑対策の推進									
	区内熱中症搬送者数 (熱中症の 疑い含む)		—	193 人 ※10	↘	— ※4	139 件	—	—	進展
	Ⅵ-3 ヒートアイランド対策									
	緑被率		18.3%	19.4%	↗	21%	— ※16	— ※16	—	—

※1:平成29年度実績値(オール東京62市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量」より)

※2:令和元年度実績値(オール東京62市区町村共同事業「特別区の温室効果ガス排出量」より)

※3:3か年事業のため令和5(2023)年度の目標値

※4:数値による指標が困難なため目標値の設定なし

※5:板橋区大規模建築物等指導要綱により建設時にあらかじめ協議が必要となる建築物。区では、階数3階以上で住戸数10戸以上の集合住宅、集合住宅以外の建築物で延べ床面積2,000平方メートル以上、又は敷地面積1,000平方メートル以上の土地に建築物(階数3階未満で住戸数10戸未満の集合住宅は除く)を建設する場合が該当する

※6:いたばしNo.1プラン実施計画の令和7(2025)年度の目標値へ更新

※7:「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」(令和4年3月策定)の指標へ更新。現状値(令和3年度)目標値(令和7年度)についてもそれぞれ「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」の数値へ更新

※8:「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」(令和4年3月策定)より指標の追加。現状値(令和3年度)目標値(令和7年度)についてもそれぞれ「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」の数値

※9:「板橋区地球温暖化対策実行計画(事務事業編)2025」が令和4年より始まる計画のため、現状値(令和3年度)と同数値

※10:令和2年度実績値 ※11:「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の基準年値(平成27年度)

※12:「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の目標値

※13:エコポリスセンター・熱帯環境植物館・リサイクルプラザの各施設来館者数の合計

※14:本園・分園含む、平成30年7月2日～令和2年12月7日まで本園は大規模改修のため休園により平成29年度実績

※15:東京都事業により、各市区町村の実績は非公表

※16：緑被率は5年ごとの調査のため未算出（次回は令和6年調査）

※17：目標値に対する実績値の達成状況。A A（達成率100%超）、A（達成率90%～100%）、B（達成率70%～90%未満）、C⁺（達成率70%未満でも基準年値を上回る）、C（達成率70%未満で基準年値より悪化）、めざす方向性が下向き矢印の場合は進捗率と同値とした

※18：計画最終年度の目標達成に向けた進捗状況。基準年値と比較して実績値がこのままのペースで推移した場合に、進捗率が100%以上になるものを「順調」、改善はしているものの100%に届かないものを「漸進」、0%以下になるものを「停滞」とした。令和3年度については、5か年計画の1年度目（一部を除く）であるため、進捗率が20%以上になるものを「順調」とした。なお、基本方針Ⅰ-1「電力・ガスの使用量の削減」については、基準年値を平成29年度とし目標値を令和7年度の8年間で設定しているため、1年間で12.5%数値が改善したものを「順調」とし、今回は令和元年度の評価となるため2年目の25%を上回れば「順調」とした。また、基本方針Ⅳについては、「板橋区一般廃棄物処理基本計画2025」の計画期間が平成30年度から始まる8年間であるため、50%以上となるものを「順調」とした。その他、数値による指標の設定が困難で目標値設定なしの指標については、基準年値に対して実績値が5%以上増加（「めざす方向性」が下向き矢印の場合は減少）したものを「進展」、5%以上減少（同増加）したものを「後退」、増減が5%未満のものを「横ばい」とした。

3 基本方針ごと進捗状況概要

基本方針Ⅰ：クリーンなエネルギーを賢く使おう

■ 進捗状況

- 電力・ガスの使用量の削減及び街灯・公園灯のLED化数（率）についてそれぞれ「順調」に推移した。大規模建築物の建設時における省エネ給湯設備・断熱窓導入率及び太陽光発電設備等導入率については、省エネ給湯設備は「停滞」となったが、断熱窓・太陽光発電設備等導入率は「順調」に推移した。

□ 令和3年度の主な成果

- 街灯は1,503基、公園灯は284基をLED化の更新を行い、計画どおりに進捗している。
- 大規模建築物の建設時における断熱窓導入率については、目標値を上回る結果となった。
- 令和3年度から実施した「いたばし環境アクションポイント事業」について、参加者数は家庭部門・事業所部門共に3割弱程度であったが、CO₂削減量は109（t-CO₂）で目標の31.1%を占め、CO₂削減量は順調に推移している。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- 大規模建築物の建設時における省エネ給湯設備について、予算の都合上見送る事業所が多くみられ停滞となった。国や都の助成制度を活用しつつ普及啓発を推進していく。

基本方針Ⅱ：地球にやさしいスマートインフラを整備しよう

■ 進捗状況

- 緑のカーテンに関する情報共有回数は現状値を上回り「進展」となった。生産緑地地区の指定面積及び区役所で使用している自動車の低公害率は基準年値（または現状値）からほぼ変化がなく「横ばい」となった。

□ 令和3年度の主な成果

- 緑のカーテンに関する情報共有回数について、緑のカーテンの育成状況の発信・緑のカーテンで育成したヘチマの活用動画配信・緑のカーテンに関するクイズの発信等、受け手に飽きが来ないように工夫をしながら51件発信を行った。

◇ 進捗度が「横ばい」の項目の要因・今後の方向性等

- 区役所で使用している自動車の低公害車率について、導入困難な車両を除いてはほぼ導入済みで、近年はほぼ横ばいとなっている。車両切り替えの際に可能な限り低公害車に切り替えが行われるよう、予算編成時期に全庁的に周知をしていく。また、令和4年3月に策定した「板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025」の施策である、本庁舎の庁有車への電気自動車の導入及び台数拡大についても計画的に導入を図る。
- 生産緑地地区の指定面積はほぼ横ばいで、目標どおりに推移している。今後も制度の普及に努め、緑化の推進を図っていく。

基本方針Ⅲ：環境と社会にも配慮したガバナンスを進めよう

■ 進捗状況

- 省エネルギー診断受診件数及び板橋製品技術大賞応募数は共に「停滞」となった。

□ 令和3年度の主な成果

- 省エネルギー診断受診件数は令和2年度の実績を上回り数値が改善したが、基準年値よりは

下回る結果となった。板橋製品技術大賞応募数においては令和2年度の実績を下回る結果となった。

◇ 進捗度が「停滞」の項目の要因・今後の方向性等

- ・省エネルギー診断受診件数は、コロナ禍で企業の事業縮小や在宅ワークの普及など、執務環境の変化により件数が伸び悩んだ。今後は企業の脱炭素社会や ESG 経営への関心が高まっていることから、ウィズコロナ、ポストコロナ時代の省エネについて周知強化を図り、脱炭素社会を推進していく。
- ・板橋製品技術大賞応募数においても、コロナ禍で企業が足元の事業継続を優先させた結果、製品開発意欲の減退がみられた。今後は収益力改善に向けた開発支援に力を注ぎ、板橋発の環境に配慮した製品の増加を図っていく。

基本方針Ⅳ：3Rとエシカル消費を進めよう

■ 進捗状況

- ・区民一人当たりの一日のごみ排出量及びリサイクル率は共に「漸進」となった。

□ 令和3年度の主な成果

- ・区民一人当たりの一日のごみ排出量は令和2年度の数値よりは減少し改善したが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響を受け、在宅ワーク等の普及で家庭での食品などの消費の増加により、数値が伸び悩んだ。リサイクル率においても、ごみ排出量の減少に比例して資源化量も減少していることから、数値が伸び悩んだ。

◇ 進捗度が「漸進」の項目の要因・今後の方向性等

- ・区民一人当たりの一日のごみ排出量は新型コロナウイルス感染症の影響で一時的に増加となっている。今後はコロナ禍を契機として在宅勤務や新生活様式が定着していく中で、生ごみ減量・資源化の促進として、食品ロス削減事業の拡大、プラスチックごみのリサイクル拡大、分別の周知徹底等により、ごみ排出量の減少、リサイクル率の向上を図っていく。

基本方針Ⅴ：地球環境を考え行動する人づくりを進めよう

■ 進捗状況

- ・こども動物園利用者数は「順調」に推移したが、環境学習施設の来館者数は基準年値を下回り「後退」となった。環境教育プログラム利用校（園）の割合は昨年度に引き続き「停滞」となった。自然の電気の共同購入参加登録世帯数（区協力による東京都事業）は現状値を上回り「進展」となった。

□ 令和3年度の主な成果

- ・こども動物園利用者数は新型コロナウイルス感染症の影響で約1ヶ月休園したが、月平均では目標値を上回る結果となった。

◇ 進捗度が「停滞」又は「後退」の項目の要因・今後の方向性等

- ・環境学習施設の来館者数は新型コロナウイルス感染症の影響で、施設の臨時休館や複数の講座等が中止となったが、感染対策を踏まえた施設の運営体制が整い、入館者数は基準年値よりは下回ったものの、新型コロナウイルス感染症の影響を大いに受けた令和2年度より増加となった。今後は、ホームページや SNS 等を活用した情報発信やリモートでの講座開催などを拡充していくことにより、コロナ禍においても環境教育の推進を図っていく。
- ・環境教育プログラム利用校（園）の割合は令和2年度に引き続き、新型コロナウイルス感染症を理由に出前授業を制限した学校（園）が多かったため、プログラム活用率も低下した。今後は出前形式によらず、独自で実施できるプログラムも多くあることから、積極的な活用を呼び掛けていく。

基本方針Ⅵ：気候危機に今から備えよう

■ 進捗状況

- ・雨水貯留槽（雨水タンク）設置助成件数は「順調」に推移した。区内熱中症搬送者数（熱中症の疑い含む）についても現状値を下回り「進展」となった。

□ 令和3年度の主な成果

- ・雨水貯留槽（雨水タンク）設置助成件数は16件となり基準年値を上回った。今後もホームページへのPR、具体的な複数メーカーの紹介、動画のリニューアル等を実施し、周知強化を図っていく。

板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）2025では、板橋区が区内の一事業者として地球温暖化防止のために自ら率先し、温室効果ガスの削減効果が認められる事務事業を中心に目標を定め管理していく。

実施期間

令和4年度(2022年度)から令和7年度末(2025年度末)までの4年間

温室効果ガス削減目標

基準年度(平成25年度(2013年度))の36%削減

区施設の温室ガス総排出量

平成25年度(2013年度)
基準年度

29,540(t-CO₂)

令和2年度(2020年度)
実績年度

26,998(t-CO₂)

令和7年度(2025年度)
目標年度

18,906(t-CO₂)

温室効果ガス削減に向けた取組施策

区施設の整備における ゼロエミッション化の推進

令和3年度(2021年度)
現状値

省エネ・再エネ
の推進

令和7年度(2025年度)
目標値

ZEB化の推進

再生可能エネルギー100%電力 の導入拡大(高圧受電施設)

令和3年度(2021年度)
現状値

約7,023,000kwh
(導入率18.9%)

令和7年度(2025年度)
目標値

約23,922,000kwh
(導入率64.3%)

次世代自動車及び充電設備の 率優先的な導入・活用

令和3年度(2021年度)
現状値

0台
(対象台数19台)

令和7年度(2025年度)
目標値

9台

板橋区版プラスチック・スマート(庁内) の推進(ウォーターサーバー設置)

令和3年度(2021年度)
現状値

0施設
(対象施設57施設)

令和7年度(2025年度)
目標値

26施設

職員の意識改革・行動変容

令和3年度(2021年度)
現状値

環境配慮行動
の推進

令和7年度(2025年度)
目標値

環境配慮行動
の徹底

第2章 目標

1 温室効果ガス総排出量の削減目標

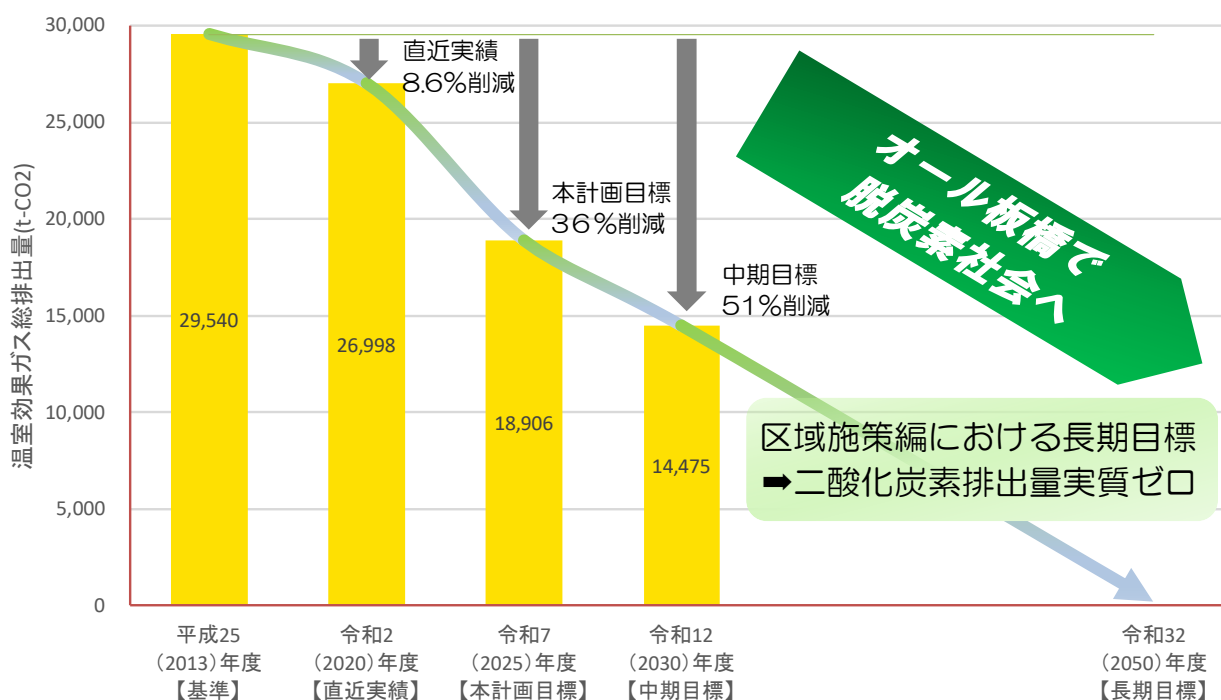
板橋区地球温暖化対策実行計画（事務事業編）では、区の事務事業に伴う温室効果ガス総排出量について、基準年度（平成 25（2013）年度）比で令和 12（2030）年度までに 51%削減することを中期目標としたうえで、令和 7（2025）年度までに 36%削減することを本計画目標とします。

本計画目標（令和 7（2025）年度目標）

基準年度（平成 25（2013）年度）比 **36%削減**

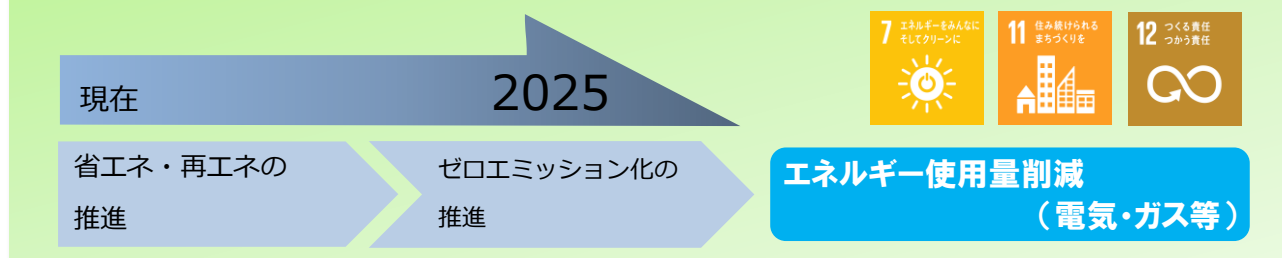
中期目標（令和 12（2030）年度目標）

基準年度（平成 25（2013）年度）比 **51%削減**



＜図 2－1 温室効果ガス総排出量の推移と削減目標＞

(1) 区施設の整備におけるゼロエミッション化の推進



●ゼロエミッション化に向けたライフサイクルマネジメントの構築

板橋区環境マネジメントシステムにおける「省エネルギー・環境配慮設備等導入基準」の見直しや、エネルギー使用量の適正管理、整備における建築廃材の発生抑制など、環境に配慮した計画、設計、工事、運用によりゼロエミッション※化を推進する。

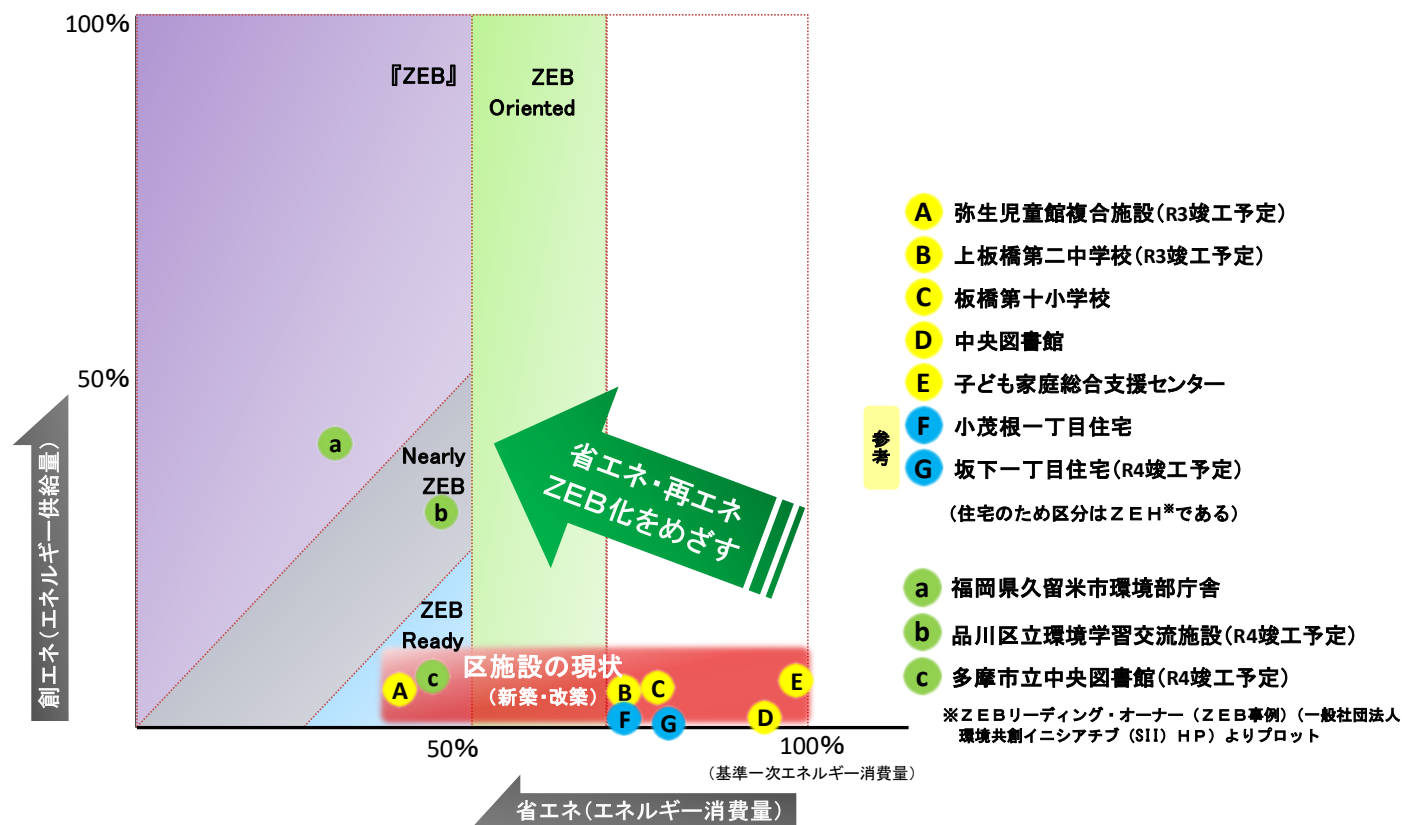
【方向性】計画的なZEB※化の推進

「施設整備に係るプロジェクトマネジメント要領」に基づく指定プロジェクト対象施設を中心にZEB化へ向けた手法や評価方法を検討し、計画的にZEB化を推進する。

【温室効果ガス削減効果】

ZEB Ready達成 (50%以上の省エネ)

➡排出量を約 1/2 以上削減



ZEB化へ向けて (現状と方向性)

●高効率設備の率先導入による省エネルギー化の推進

区施設の長寿命化改修や設備更新時において、施設整備基準に基づき、エネルギー使用量の大部分を占めている空調、照明、給湯器等について、高効率設備の導入による省エネルギー化の推進を図る。

【方向性】高効率空調設備の導入推進

施設におけるエネルギー使用量の割合の高い空調設備について、より高効率な設備を導入し、適切な制御により快適な環境を維持する。

【方向性】LED 照明の導入推進

省エネルギー効果の高い LED 照明の導入について、令和 12（2030）年度までに全施設の LED 化をめざし、積極的に既存の水銀灯・蛍光灯・白熱灯を LED 照明へ置き換えていく。

※国は、高効率照明（LED 照明等）について令和 12（2030）年までにはストック（国内に設置されている照明器具）で 100%の普及を目標としている。また、国際条約である「水銀に関する水俣条約」が令和 2（2020）年に発効され、その影響で水銀製品の輸入ができなくなり、一部の水銀灯や蛍光灯に規制がかけられている。

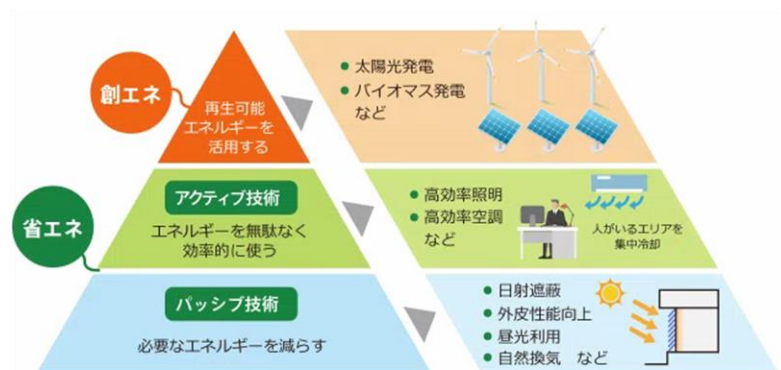
【温室効果ガス削減効果】

蛍光灯（40W2 灯用）1,000 台を LED 照明に改修

→約 38（t-CO₂/年）

（本庁舎（40W2 灯用と 1 灯用、計約 5,000 台）を LED 化

→約 141（t-CO₂/年）



ZEBを実現するための技術
(環境省HPより)



長寿命化改修を行った板橋区立美術館



ZEB（ZEB Ready）認証を取得した
弥生児童館複合施設



(2) 再生可能エネルギー100%電力の導入拡大

現在

2025

本庁舎をはじめとした
23 施設へ導入

全高圧受電施設へ
導入拡大



電気の使用に伴う
温室効果ガス排出量ゼロ

● 高圧受電施設への再生可能エネルギー※100%電力の導入拡大

施設規模が大きく使用電力量の多い区施設への導入拡大を図る。

【指標】 再生可能エネルギー100%電力の導入割合拡大（高圧受電施設の使用電力量）

令和 12（2030）年度までに全ての区施設への再生可能エネルギー100%電力の導入を視野に入れ、電気の使用による温室効果ガス排出量ゼロをめざし、新築・改築・長寿命化改修を行った高圧受電施設から導入拡大を図る。

■ 現状値：令和 3（2021 年度）：18.9%（23 施設）

■ 目標値：令和 7（2025 年度）：64.3%

現状値 令和 3（2021 年度）	→	目標値 令和 7（2025 年度）
導入済施設（23 施設） 約 7,023,000(kWh)【18.9%】		導入割合拡大 約 23,922,000(kWh)【64.3%】
全高圧受電施設（166 施設） 約 37,203,000(kWh)		

※使用電力量は令和 2（2020）年度実績より

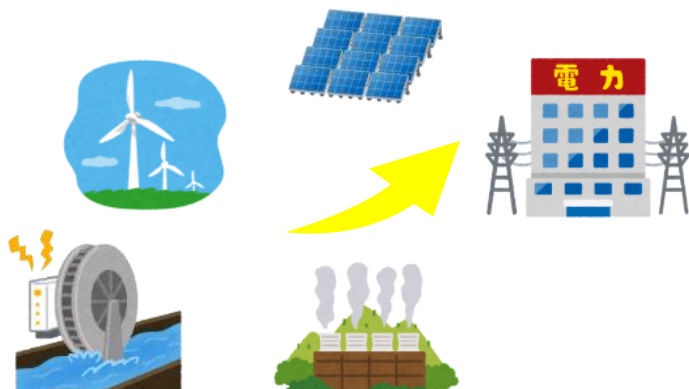
※「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」における指標「温室効果ガス排出ゼロの電気の導入」については本指標に置き換えて評価していく。

【温室効果ガス削減効果】

年間使用量約 300 万 kWh の施設（本庁舎）へ導入 約 1,575 (t-CO₂/年) ➡0 (t-CO₂/年)

年間使用量約 20 万 kWh の施設（学校等）へ導入 約 105 (t-CO₂/年) ➡0 (t-CO₂/年)

※高圧施設（電気）からの総排出量（令和 2（2021）年度） 15,144 (t-CO₂/年)



区役所本庁舎への
再生可能エネルギー100%電力導入

（３）次世代自動車及び充電設備の率優先的な導入・活用



●再生可能エネルギー100%電力を使用した電気自動車（EV）※の導入

●燃料電池自動車（FCV）※導入可能性の検討

庁有車に災害等の移動型の臨時電力としての機能を兼ね備えた次世代自動車※として電気自動車と充電設備を導入し、導入台数拡大に向けて検証を行う。

また、区民、事業者とのカーシェアリング※等を利用した電気自動車の新たな活用方法や燃料電池自動車の導入可能性についても検討する。

【指標】本庁舎の庁有車への電気自動車の導入及び台数拡大

令和12（2030）年度までに、本庁舎の庁有車（乗用車）を全て電気自動車にすることをめざす。また、必要な充電設備の設置を行う。

■現状値：令和3（2021）年度：0台（0%）（本庁舎の庁有車数（乗用車）：19台）

■目標値：令和7（2025）年度：9台（47.4%）

※乗用車：普通自動車や軽自動車を指し、特殊な自動車は除く。

※ガソリン車（新車）については、国は令和17（2035）年までに、東京都は令和12（2030）年までは全廃することをめざしている。

※「板橋区地球温暖化対策実行計画（区域施策編）2025」における指標「次世代自動車等の普及促進」については本指標を補足資料として評価していく。

【温室効果ガス削減効果】

電気自動車1台導入

（本庁舎（再エネ100%電力）へ導入した場合）

燃料電池自動車1台導入（水素製造時の電力使用量は加味しない）

※ガソリン車（年間走行距離6,000km、燃料使用量600L）との比較による。

➡約1.1(t-CO₂/年)

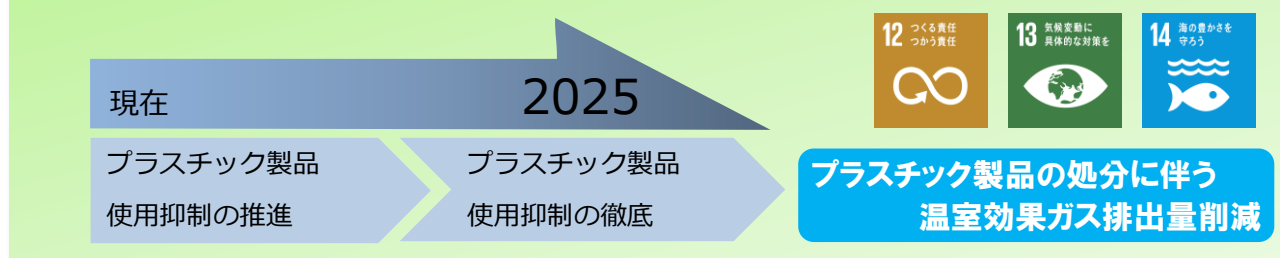
➡約1.4(t-CO₂/年)

➡約1.4(t-CO₂/年)



区有地を活用した電気自動車のカーシェアリング事業

（４）板橋区版プラスチック・スマート（庁内）の推進



●庁内で使用するプラスチック製品の使用抑制

- ・給水スポットの設置及びマイボトル運動の推進
- ・区主催の会議等におけるペットボトルによる飲料の提供の廃止
- ・区施設における自販機設置数の再検討及びペットボトル販売の抑制の検討
- ・環境負荷の少ない決裁バサミやクリアファイルの導入検討
- ・区施設における傘袋の廃止
- ・その他、庁内で使用するプラスチック製品の削減を推進

令和2年2月6日の「エコポリス板橋」推進本部において、廃プラスチック問題に対する取組として方針を決定した「板橋区版プラスチック・スマート※」について、本計画で柱となる取組として位置づけ、プラスチック製品の使用を見直し、庁内のワンウェイ（使い捨て）プラスチック等を削減し、廃プラスチックを可能な限り排出しない姿勢を率先して示していく。

【指標】区施設へのウォーターサーバーの設置及び施設数拡大

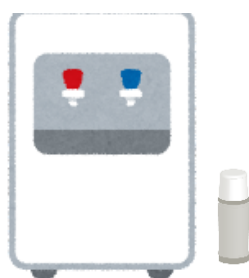
令和12（2030）年度までに自動販売機を設置している全ての区施設（屋内で区民が利用する施設）へのウォーターサーバー設置をめざし、設置台数を拡大する。

■現状値：令和3（2021）年度：0 施設（0%）（自動販売機の設置施設数：57 施設）

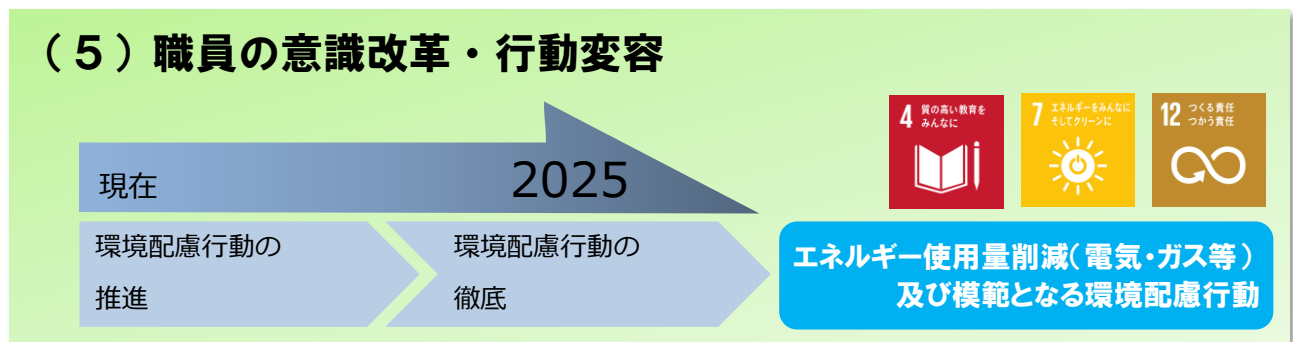
■目標値：令和7（2025）年度：26 施設（45.6%）

【温室効果ガス削減効果】

区職員（約3,400人）が、500mlのペットボトルを
1人あたり月10本使用抑制した場合 ➡約15.3(t-CO₂/年)
(廃プラスチック類1tにつき、2.55(t-CO₂)の削減効果)



(5) 職員の意識改革・行動変容



●職員への情報発信

- ・ZERO carbon i※
- ・ポップアップメニュー、掲示物

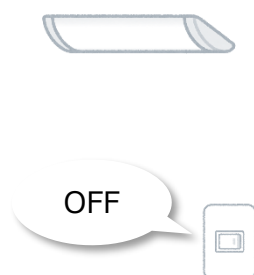
●省エネルギー行動の徹底

- ・冷暖房温度(室温)の適正化(冷房 28℃、暖房 20℃程度)
- ・冷暖房使用場所、使用時間の適正管理
- ・クールビズ※・ウォームビズ※の実施
- ・照明の間引きや昼休み消灯
- ・残業時の電力使用抑制
- ・エレベーターの使用抑制(可能な限り階段を利用、2UP 3DOWN)
- ・OA機器は省エネルギータイプを導入
- ・その他、電気・ガス・水道の使用抑制



●環境に配慮した施設整備

- ・基本計画・基本設計策定時など施設整備を企画・予算化する段階や運営時、機器制御における環境配慮
- ・工事の際、環境負荷の少ない施工方法、低騒音・低振動型機械の採用



●事務執行におけるペーパーレス化の徹底

- ・ Web 会議、テレワークの活用
- ・ 会議資料のペーパーレス化
- ・ 電子回覧、電子決裁の推進
- ・ 用紙の使用抑制



- ペーパーレス化 ➡コピー機の使用抑制
- 最新技術の活用やデジタル化 ➡事務の高効率化
- テレワーク ➡通勤時の交通機関等の使用抑制

●事務執行におけるデジタルトランスフォーメーション（D X）の推進

- ・ テレワーク、AI、5G※、Society5.0※等の持続的発展可能な最新技術の活用

●環境に配慮した物品等の購入の徹底

- ・ グリーン購入や FSC 認証紙等の環境へ配慮した物品の優先購入

●庁有車の使用抑制・合理化

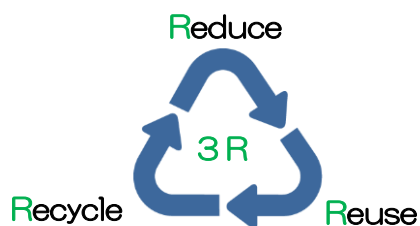
- ・ 自転車や公共交通機関の利用
- ・ 水曜日の自動車利用の抑制
- ・ 相乗り等の励行
- ・ エコドライブ※の励行



●エシカル消費※の推進

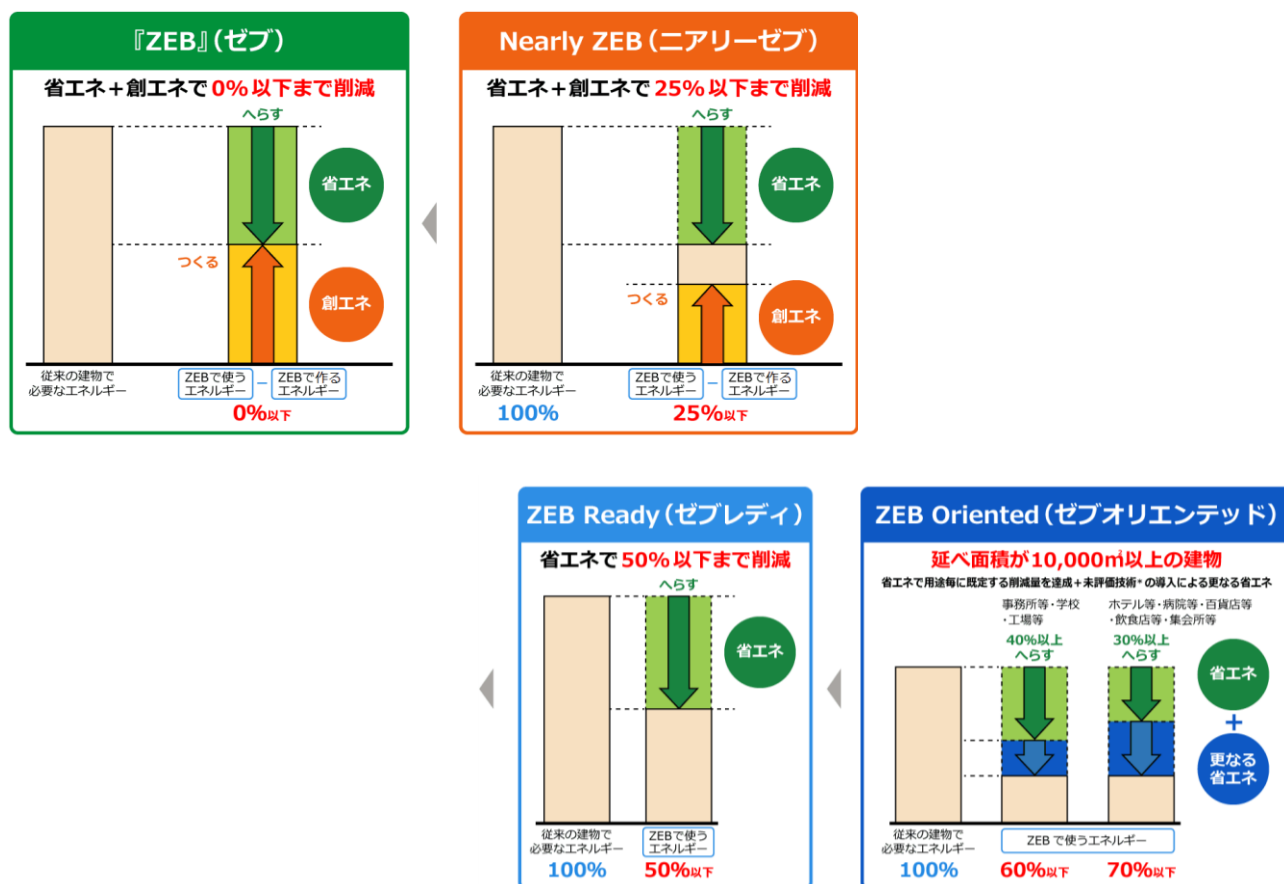
- ・ ごみの発生抑制
- ・ 食品ロスの削減
- ・ 3 R※（リデュース、リユース、リサイクル）の推進
- ・ プラスチック製品の使用抑制

ZERO carbon i の発行や全庁 LAN パソコンにおけるポップアップメニューをはじめとした情報発信により、区の環境施策や職員の環境配慮行動が責務であることを周知徹底し、環境力の向上と意識改革を図るとともに、日常業務における自発的な行動変容を促します。



3 ZEBの定義と傾向

経済産業省資源エネルギー庁「ZEBロードマップ検討委員会とりまとめ」では、ZEBを「先進的な建築設計によるエネルギー負荷の抑制やパッシブ技術の採用による自然エネルギーの積極的な活用、高効率な設備システムの導入等により、室内環境の質を維持しつつ大幅な省エネルギー化を実現した上で、再生可能エネルギーを導入することにより、エネルギー自立度を極力高め、年間の一次エネルギー消費量の収支をゼロとすることを目指した建築物」と定義しています。現在、ZEBの実現・普及に向けて、4段階のZEBを定性的及び定量的に定義しています。



＜図 参考-1 ZEBの定義＞

（環境省HPより）

＜表 参考-5 国内の建築物のZEB化の傾向＞

ZEB ランク	件数	1件あたりの平均		
		省エネ率	創エネ率	省エネ率+創エネ率
『ZEB』	45 件	58%	51%	109%
Nearly ZEB	83 件	59%	25%	84%
ZEB Ready	248 件	56%	2%	58%
ZEB Oriented	6 件	37%	1%	38%

（令和3年（2021）年11月現在）

※ZEBリーディング・オーナー（ZEB事例）（一般社団法人 環境共創イニシアチブ（SII）HP）より算出